

第 1 分野

企業会計の目的と 財務諸表の種類

企業会計の目的と財務諸表の種類



1 各テーマの関連

企業会計の目的と
財務諸表の種類

企業会計の目的と
財務諸表の種類

1-1 企業会計の目的

1-2 損益計算書

1-3 貸借対照表

1-4 キャッシュフロー計算書

財務・会計の第一歩として、企業会計の基礎について学習します。

企業は投資家から資金を募り、その資金で様々な活動を行っています。このなかで、企業は投資家に対して活動の結果を報告する必要があります。また、企業がその活動の効率性を確かめるために、活動の結果を知りたいと考えることもあります。このような必要性に応えるための手法の一つが、企業会計です。

外部の利害関係者に対し、企業の状況を適切に伝えるために「**財務諸表**」を作成します。**財務諸表**は、**企業に資金提供する投資家など**に対して**企業活動の結果を報告するもの**です。財務諸表には、「**損益計算書**」、「**貸借対照表**」、そして「**キャッシュフロー計算書**」などがあります。

ここで学習する内容は、財務・会計の全ての分野にまたがる基礎的な事項ですので、しっかりと理解するようにしましょう。

1 出題傾向

#	テーマ	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
1-1	企業会計の目的										
1-2	損益計算書	1				1					
1-3	貸借対照表		1	1		1				1	
1-4	キャッシュフロー計算書		1								

2 対策方法

損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書は、財務・会計で扱う内容の全般に関する基礎的な内容ですので、しっかりと時間をかけて学習してください。

まず、「損益計算書」では、「売上高」から「当期純利益」までの算出過程や「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」といった各利益項目の意味をしっかりと理解し、覚えてください。

「貸借対照表」では「資産」、「負債」の流動固定分類について理解しておきましょう。

「損益計算書」、「貸借対照表」は次で学習する「経営分析」と深い関連がありますので、合わせて学習すると効果が高いでしょう。

「キャッシュフロー計算書」は詳しくは後半のテーマで取り扱いますが、「営業活動によるキャッシュフロー」、「投資活動によるキャッシュフロー」、「財務活動によるキャッシュフロー」の分類と意味を理解しておきましょう。

M

EMO



企業会計の目的と財務諸表の種類

企業会計の目的



学習事項 財務諸表

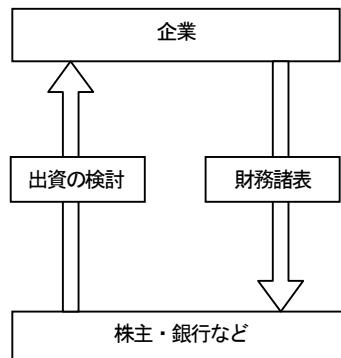
この テ 一 マ の 要 点

そもそも企業会計を行う理由を理解しよう

企業は、事業を行うために資金を調達する必要があります。その場合に銀行や投資家に対し出資を依頼するわけですが、投資家や銀行の立場になってみると、果たしてその会社が信用に足りる会社なのかどうなのか、よくわかりません。

ここで、重要なのが企業の状況を正しく伝えることです。その企業が十分に利益を生み出し、または生み出せる要素を持つのであれば、投資家や銀行は安心して出資することができます。

このような企業の会計情報を一連の規則に従って作成するのが財務諸表です。財務諸表には様々ありますが、特に重要なものが貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書であり、これらは財務三表と呼ばれます。

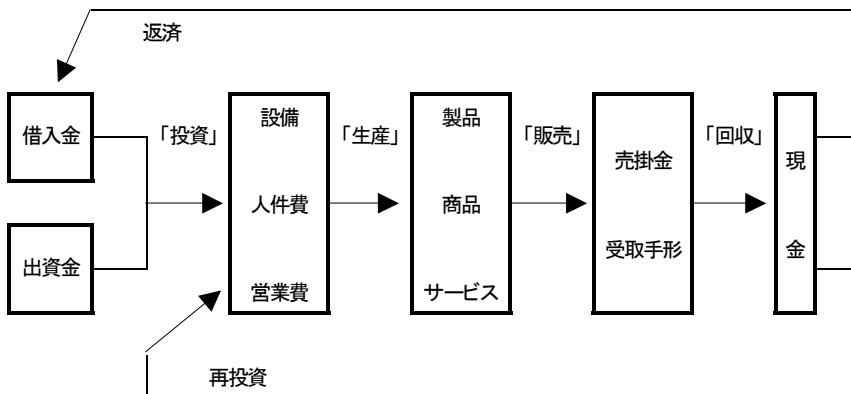


1 企業の目的とその活動

まず企業会計の対象である企業とはどのような目的を持って活動する存在であるかを考えてみましょう。

例えば製造業を営む会社の場合、投資家や債権者から資金を調達して、その資金を生産設備等に投資し、生産した製品を販売することで投資した資金を回収し、そして回収した資金を投資家への配当や債権者への返済、再投資等にあてることで更なる利益獲得や事業の拡大を目指していくことになります。そのため、「企業の目的」といっても様々ですが、究極的には利益の追求が企業の第一義的な目的となります。

図表 1－1－1 企業の利益獲得の流れ（資本循環過程）



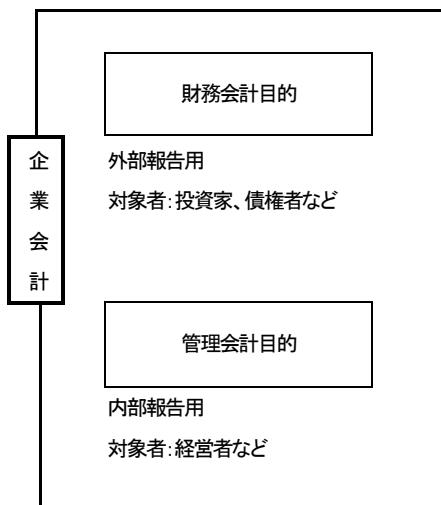
2 企業会計の目的

経済社会の中で広く活動を営む企業には、その利益や返済能力などに关心を持つ様々な利害関係者（ステークホルダー）が存在します。例えば、企業の外部には株主（投資家）や債権者など、企業の内部には経営者などがあります。企業会計の目的は、企業の経営活動を計数的に表現した上で、これを利害関係者に報告することによって、利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあります。

また、企業会計には、企業の経営者に対し、企業会計により会社の事業展開などに関する意思決定に役立つ情報を提供する管理会計目的と、投資家や債権者などの企業外部の利害関係者に対し、株式等の購入や融資の可否といった意思決定に役立つ情報を提供する財務会計目的という、2種類の目的があります。

特に、企業外部の利害関係者は企業の経営に関与しないため、企業に関する情報を手に入れる手段は少ないのが現状です。そこで、法律上、企業は財務諸表を作成することを義務づけられています。この財務諸表の作成を義務づけることで、企業に対して、株主や債権者から調達した資金の管理・維持・運用状態にかかる説明責任（アカウンタビリティ）を課しています。

図表 1-1-2 企業会計の二つの目的



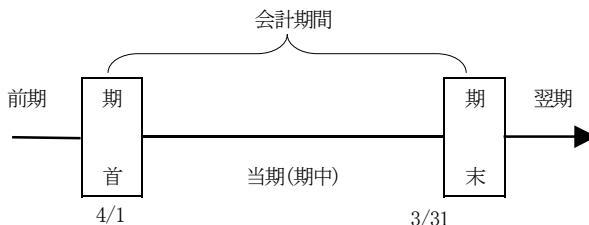
3 財務諸表とは

企業は、一定の期間で会計報告を行う必要があります。その期間のことを会計期間といいます。会計期間を1年とすることが普通です。

企業は、①会計期間末に企業の財産の状況・財政状態、②会計期間に渡る利益や損失、を報告します。財務諸表とは、この①、②を表した書類をいい、主に①は貸借対照表で、②は損益計算書で報告されます。財務諸表は計算書類や決算書と呼ばれることもあります。

たとえば、企業の会計期間を4月1日から翌3月31日までの1年とすると、次のように図示することができます。

この場合、の4月1日を期首といい、3月31日を期末または決算日といいます。そしてこの期首から期末にかけての企業の経営活動を元に財務諸表が作成されます。



M

EMO



企業会計の目的と財務諸表の種類

損益計算書

学習事項 各種利益の内容

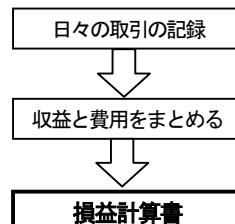
こ の テ ー マ の 要 点
企業の収益と費用を一目で把握！

企業は、営業活動を行う中で売上や配当金の受け取りといった収益を上げ、原材料の調達や給与の支払いといった費用を支払います。その結果、利益（または損失）が決定され、その金額にしたがって法人税等の税金が確定されます。

これらの収益や費用は1年間に継続して得られる、あるいは費やされるものであり、これを1枚の財務諸表にまとめたものが**損益計算書**です。非常に重要な財務諸表です。

本テーマでは、損益計算書について学習します。

<財務諸表が出来上がるまで>



	過去問	オリジナル問題
	トライアル	損益計算書の利益
類題の状況	H13-06	

次の損益計算書の空欄A、Bのうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

損益計算書

売上高	10,000
売上原価	<u>3,000</u>
()	7,000
販売費および一般管理費	<u>4,000</u>
(A)	3,000
営業外収益	300
営業外費用	<u>500</u>
()	2,800
特別利益	0
特別損失	<u>0</u>
(B)	2,800
法人税等	<u>1,120</u>
()	1,680

〔解答群〕

- ア A : 売上総利益 B : 営業利益
 イ A : 営業利益 B : 経常利益
 ウ A : 営業利益 B : 税引前当期純利益
 エ A : 経常利益 B : 税引前当期純利益

1

損益計算書の内容

損益計算書のひな形は以下のとおりです。

図表 1-2-1 損益計算書のひな形

損益計算書			
株式会社A社			
(×3年4月1日～×4年3月31日迄)			
I 売 上 高			×××
II 売 上 原 價			
1. 期 首 商 品 棚 卸 高		×××	
2. 当 期 商 品 仕 入 高		×××	
合 計		×××	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高		×××	×××
売 上 総 利 益			×××
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
:		:	×××
営 業 利 益			×××
IV 営 業 外 収 益			
:		:	×××
V 営 業 外 費 用			
:		:	×××
経 常 利 益			×××
VI 特 別 利 益			
:		:	×××
VII 特 別 損 失			
:		:	×××
税 引 前 当 期 純 利 益			×××
法 人 税 等			×××
当 期 純 利 益			×××

1 損益計算書で特に注目すべき科目

損益計算書で特に注目すべき科目とその定義は次のとおりです。

売上高	1年間のトータルの売上を指します。
売上総利益	売上高から商品の仕入れなどにかかった売上原価を差し引いた利益。粗利益ともいいます。
営業利益	売上総利益から、家賃など本業を行う上でかかった経費を差し引いた利益。
経常利益	本業以外の利益も含めた日常的な経営活動による利益。
税引前当期純利益	経常利益に加え、数年に1度起きるような例外的な利益や損失を考慮した利益。
当期純利益	税引前当期純利益から法人税等を除いた利益。

2 販売費および一般管理費

販売費および一般管理費とは、売上原価以外で会社の本来の営業活動のためにかかった費用のことです。次のような費用が含まれます。

給料・賃金	従業員に対して支払う給料など
福利厚生費	従業員への福利厚生にかかった費用
広告宣伝費	広告活動にかかった費用
水道光熱費	水道、ガス、電力などにかかる費用
交際費	得意先の接待などに要した費用
保険料	各種の保険料
支払家賃	事務所などの家賃
減価償却費	営業目的で利用する有形固定資産の償却費

3 営業外収益

営業外収益とは、会社の本来の営業活動以外の活動から生じた収益のことです。次のような収益が含まれます。

受取利息	貸付金などの債権にかかる利息・預金の利息
受取配当金	保有する他社の株式にかかる配当金
有価証券評価益	売買目的有価証券を時価評価したときの評価益
有価証券売却益	有価証券の売却益
受取家賃	不動産を貸している場合に受け取る家賃
仕入割引	仕入割引の金額

4 営業外費用

営業外費用とは、会社の本来の営業活動以外の活動から生じた費用のことです。次のような費用が含まれます。

支払利息	借入金などの債務にかかる利息
手形売却損	手形の割引を行う際に支払う割引料
有価証券評価損	売買目的有価証券を時価評価したときの評価損
有価証券売却損	有価証券の売却損
売上割引	売上割引の金額

5 特別利益

特別利益とは、毎期経常的に発生するものではなく、臨時・例外的に生じた利益のことです。次のような利益が含まれます。

固定資産売却益	固定資産の売却益
国庫補助金受贈益	国などから補助金・助成金を受け取った金額

6 特別損失

特別損失とは、毎期経常的に発生するものではなく、臨時・例外的に生じた損失のことです。次のような損失が含まれます。

固定資産売却損	固定資産の売却損
災害損失	火災や地震などの災害による損失

OnePoint	着目する利益のポイント
企業が利益を上げることは重要ですが、何によって企業が利益を上げているのかを損益計算書を見て確認することも重要です。例えば、営業利益はマイナスであるにも関わらず、経常利益がプラスである場合、その企業は、営業活動のマイナスを株取引によるプラスで補っているかもしれません。一方で、経常利益までプラスであるにも関わらず、特別損失が大きいことにより当期純利益が大きく圧迫されている場合には、翌年は大きく利益を出す可能性もあります。損益計算書は、このような企業が収益を上げている方法についての情報を提供してくれるため、中小企業診断士として是非とも確認しておきたい財務諸表であるといえます。	

過去問トライアル解答

ウ

3

企業会計の目的と財務諸表の種類

貸借対照表



学習事項 流動資産、流動負債、固定資産、固定負債、ワンイヤールール

こ の テ 一 マ の 要 点

流動固定分類を理解する！

貸借対照表は、企業の一定時点の財政状態を表す財務諸表です。この財政状態とは、具体的には資産、負債、純資産という内容で示されます。資産から負債を控除した大きさを純資産と言いますが、この純資産が多い企業は一般に財政状態が良いというように判断されます。ただし、受験上は、資産（あるいは負債）の流動固定分類が大切になります。そこで、ここでは流動固定分類について説明します。経営分析にも関連しますので、しっかりと理解しましょう。

<貸借対照表のイメージ>

<流動資産> 現金・預金 商品など	<負債> 借入金・ 買掛金など
<固定資産> 建物・機械 など	<純資産> 資本金・過去 の利益など



 過去問
トライアル

平成 17 年度 第 8 問

流動固定分類

類題の状況

流動資産と固定資産の区分に関する記述として、最も不適切なものはどれか。

- ア たな卸資産のうち恒常在庫品として保有するもの若しくは余剰品として長期間にわたって所有するのは、固定資産に含ませるものとする。
- イ 当該企業の主目的たる営業取引以外の取引によって発生した債権で、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に入金の期限が到来するものは、流動資産に属するものとする。
- ウ 前払費用については、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超える期間を経て費用となるものは、固定資産に属するものとする。
- エ 預金については、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて期限が到来するものは、固定資産に属するものとする。

1 貸借対照表のひな形

貸借対照表のひな形は次のとおりです。

図表 1-3-1 貸借対照表のひな形

貸 借 対 照 表

(×4年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	13,500	買掛金	29,800
受取手形	10,000	短期借入金	22,900
貸倒引当金	△100	未払法人税等	200
売掛金	15,000	未払費用	500
貸倒引当金	△500	前受収益	1,000
有価証券	2,000	賞与引当金	1,500
商品	30,000	流動負債合計	55,900
前払費用	1,000	II 固定負債	
未収収益	1,200	社債	15,000
流動資産合計	72,100	長期借入金	20,000
II 固定資産		退職給付引当金	5,000
1. 有形固定資産		固定負債合計	40,000
土地	33,000	負債合計	95,900
建物	50,000	純資産の部	
減価償却累計額	△10,000	I 株主資本	
	40,000	1. 資本金	35,000
2. 無形固定資産		2. 資本剰余金	
のれん	1,000	資本準備金	10,000
		その他資本剰余金	2,000
3. 投資その他の資産		資本剰余金合計	12,000
関係会社株式	3,500	3. 利益剰余金	
投資有価証券	3,000	利益準備金	2,000
長期貸付金	2,000	その他利益剰余金	
貸倒引当金	△200	任意積立金	1,500
	1,800	繰越利益剰余金	10,000
固定資産合計	82,300	利益剰余金合計	13,500
III 繰延資産		4. 自己株式	△1,000
開業費	1,000	株主資本合計	59,500
繰延資産合計	1,000	II 評価・換算差額等	0
資産合計	155,400	III 新株予約権	0
		純資産合計	59,500
		負債・純資産合計	155,400

これらの項目のうち、特に重要なものについて定義を押さえましょう。

1 流動資産

流動資産とは、現金などの支払手段および比較的短期間のうちに現金化することが見込まれる資産のことをいいます。流動資産に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

現金・預金	会社の保有する現金及び当座預金など
売掛金	営業取引を行ったものの、まだ未入金となっている金額
受取手形	営業取引を行ったものの、まだ未入金となっているもののうち、手形と呼ばれる証券で受け取ったもの
貸倒引当金	売掛金や受取手形などは、会社の倒産により回収されないことがあります。そのリスクに備え、一定額をあらかじめ計上したもの
有価証券	有価証券とは、国が発行する国債、地方公共団体が発行する地方債、会社が発行する社債や株式などのうち、短期的に売買することにより利益を獲得することを目的として保有する有価証券（売買目的有価証券）や、1年以内に満期日が到来する債券
商品	期末における未販売の商品

2 固定資産

固定資産とは、[会社が事業活動のために長期にわたって所持・利用する資産のこと](#)をいいます。固定資産は、機械や建物といった有形固定資産と、ソフトウェアやのれんといった無形固定資産があります。固定資産に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

(1) 有形固定資産に含まれるもの

建物	事業活動を行う上で保有する建物
土地	事業活動を行う上で保有している土地
備品	机や椅子といった会社で使用される備品
車両運搬具	事業活動で使用される車両などの運搬具

(2) 無形固定資産に含まれるもの

ソフトウェア	自社で使用するためのソフトウェア
のれん	他の企業などを買収した際に生じる買収額と正味の資産の差額

3 流動負債

流動負債とは、比較的短期間のうちに現金等の財産の流出に結びつくことが見込まれる債務などのことをいいます。流動負債に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

買掛金	営業取引を行ったものの、まだ未払いとなっている金額
支払手形	営業取引を行ったものの、まだ未払いとなっているもののうち、手形と呼ばれる証券で支払ったもの
短期借入金	期末において有する借入金のうち、返済日までの期間が1年以内のもの

未払法人税等

期末における法人税・住民税及び事業税の未払額

4 固定負債

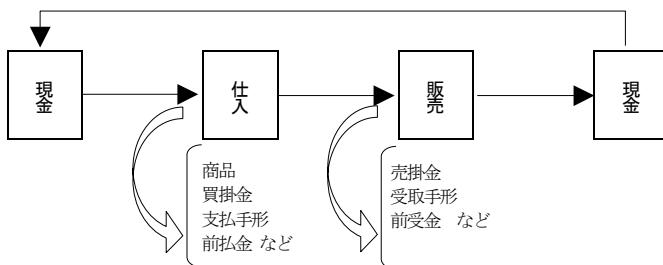
固定負債とは、流動負債と比較して財産の流出に結びつくまでの期間が長い債務などのことをいいます。固定負債に含まれる代表的な項目に次のものがあります。

社債	会社が資金調達のために社債券と呼ばれる有価証券を発行したことに伴い生じる債務
長期借入金	期末において有する借入金のうち、返済日までの期間が1年を超える借入金

2 正常営業循環基準

正常営業循環基準とは、企業の主たる営業活動にかかる循環過程（正常営業循環過程）の中にある資産や負債を流動資産あるいは流動負債に分類する基準です。

ここで言う「正常営業循環過程」とは、販売業を前提とするなら商品売買取引にかかるサイクルのことと指すもので、①商品を仕入れ、②商品を販売し、③販売代金を回収し、④回収した代金でもって再び商品を仕入れるという流れをいいます。



3 1年基準（ワン・イヤー・ルール）

一年基準とは、決算日翌日（例：3月31日決算ならば、翌期の4月1日）から1年内に現金の収入ないし支出に結びつくと見込まれるものについては流動項目とし、現金の収支に結びつくまでに1年超かかると見込まれるものについては固定項目とする基準です。

4 注意すべき流動固定分類

(流動固定分類のポイント)

- 恒常在庫・・・流動資産（例：何年も売れないのでワイン・・・固定資産ではない）
- 耐用年数が1年末満になつた固定資産・・・固定資産
(例：決算日時点で残り半年しか使用できない機械・・・流動資産ではない)

3. (定期) 預金・・・営業活動ではないので、1年基準が適用される。
1年内に満期が到来：流動資産 1年を越えて到来：固定資産（長期性預金）
4. 経過勘定項目・・・前払費用だけ1年基準が適用。それ以外・・・流動項目

One Point	貸借対照表で分かること
貸借対照表では、企業がどのような手法で現金や預金、商品等の資産を入手しているかをつかむことができます。例えば、「現金が100万円ある」と一口に言っても、それが利益によってもたらされた現金なのか、単に借入によって調達したものかは分かりませんが、貸借対照表を参照すればすぐにわかります。負債が多すぎないか、すぐに換金できるお金はどれくらいあるか、といった会社のフットコロ具合をつかむには、貸借対照表を参照しましょう。具体的な分析方法は「経営分析」で解説します。	

(過去問トライアルの解説)

- ア × 恒常在庫品は、流動資産に含ませるものとする。したがって、本選択肢が正解となります。
- イ ○ 当該企業の主目的たる営業取引以外の取引によって発生した債権は、1年基準が適用されます。
- ウ ○ 前払費用については、1年基準が適用されます。また前払費用以外の経過勘定項目はすべて流動項目になります。
- エ ○ (定期) 預金については、貸借対照表日の翌日から起算して1年を超えて期限が到来するものは、固定資産に属するものとする。なお、当座預金は、流動資産になります。

過去問トライアル解答

ア

M

EMO

4

企業会計の目的と財務諸表の種類

キャッシュフロー計算書



学習事項 キャッシュフロー計算書

この テーマ の 要 点

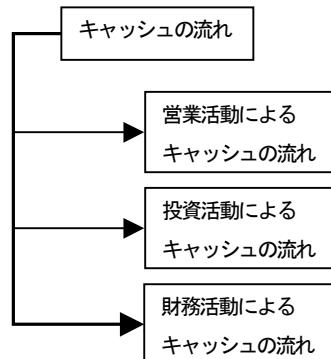
企業のキャッシュの流れを見抜くにはこの財務諸表！

前テーマまでで、企業の収益、費用を把握する損益計算書と、資産や負債を把握する貸借対照表について理解しました。損益計算書と貸借対照表は非常に重要な財務諸表ですが、現金がどのように調達され、使用されているのかを把握することは容易ではありません。

そこで、現金の流れに着目した財務諸表がキャッシュフロー計算書です。ただし、キャッシュフロー計算書で記録されるものは正確には現金ではなく現金及び現金同等物です（後述テーマ「キャッシュフロー計算書の意義」で解説します）。

企業は、たとえ黒字経営を行っていたとしても、収益の入金前に手形の支払期限がきてしまい、手形の支払いができなくなると銀行との取引ができなくなってしまいます。これは実質的な倒産を意味しますので、現金は切らさないようにしっかりと管理することが重要です。

<キャッシュフロー計算書>



過去問
トライアル

オリジナル問題

キャッシュフロー計算書

類題の状況

次のキャッシュフロー計算書の空欄A、Bのうち、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

キャッシュフロー計算書（一部）

営業活動によるキャッシュフロー	(A)
投資活動によるキャッシュフロー	-1,200
財務活動によるキャッシュフロー	250
現金及び現金同等物の増加額	()
現金及び現金同等物の期首残高	450
現金及び現金同等物の期末残高	(B)

〔解答群〕

- | | |
|-------------|---------|
| ア A : 1,300 | B : 900 |
| イ A : 1,350 | B : 850 |
| ウ A : 1,400 | B : 800 |
| エ A : 1,450 | B : 700 |

1 キャッシュフロー計算書の意義

キャッシュフロー計算書とは、1会計期間におけるキャッシュフローの状況を一定の活動区別に表示するものであり、貸借対照表、損益計算書とともに財務諸表の1つとされています。企業が財務諸表としてキャッシュフロー計算書を作成する理由は、以下のような必要性があるためです。

1 企業価値評価のための情報提供

投資家は、企業の儲けを産み出す力により企業価値を評価します。そこでは、利益よりも、現実のキャッシュを稼ぎ出す能力が評価の対象となります。そのため、キャッシュの視点から情報を提供するキャッシュフロー計算書が必要となります。

2 企業の資金繰り状態の把握

損益計算書は、損益に関する情報は提供するものの、実際の現金の収入、支出をそこからつかむことはできません。時には、損益計算書上利益は出でても現実の収入は少なく、資金繰りに窮して倒産する場合があります。損益計算書の弱点を補完するために、キャッシュフロー計算書を作成します。

2 キャッシュフロー計算書のひな形

キャッシュフロー計算書のひな形は次のとおりです。

キャッシュフロー計算書	
自 平成×年×月×日 至 平成×年×月×日	
I 営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	30
減価償却費	25
貸倒引当金の増加額	2
受取利息及び受取配当金	-3
支払利息	2
有形固定資産売却損益	-2
売上債権の増加額	-10
棚卸資産の増加額	-4
仕入債務の増加額	10

	小計	50
利息及び配当金の受取額	2	
利息の支払額	-1	
法人税等の支払額	-12	
営業活動によるキャッシュフロー合計	39	
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の取得による支出	-10	
有価証券の売却による収入	20	
有形固定資産の取得による支出	-50	
有形固定資産の売却による収入	1	
投資有価証券の取得による支出	-2	
投資有価証券の売却による収入	1	
貸付けによる支出	-3	
貸付金の回収による収入	5	
投資活動によるキャッシュフロー合計	-38	
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入れによる収入	20	
短期借入金の返済による支出	-5	
長期借入れによる収入	15	
長期借入金の返済による支出	-18	
社債の発行による収入	10	
社債の償還による支出	-2	
株式の発行による収入	10	
自己株式の取得による支出	-10	
配当金の支払額	-5	
財務活動によるキャッシュフロー合計	15	
IV 現金及び現金同等物の増加額		16
V 現金及び現金同等物の期首残高		24
VI 現金及び現金同等物の期末残高		40

3 キャッシュフロー計算書の分析

キャッシュフロー計算書を分析する場合には、次のような視点で分析を行うことが重要です。

1 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは、簡単に言うと本業によって得た現金収支がプラスであることを指します。これは企業としては必須の要件です。したがって、営業活動によるキャッシュフローがマイナスであるだけで本業が赤字である可能性が極めて高く、危険な状態であることが伺えます。

2 投資活動によるキャッシュフロー

本業が好調な場合、企業は通常はIT投資を行うことや、設備を増設するといった戦略を講じます。その場合、投資活動によるキャッシュフローはマイナスとなります。伸びている企業ほどマイナスとなる場合が多いです。

逆に投資活動によるキャッシュフローがプラスの場合、過去の過大な投資により重荷となっていた固定資産を売却しているといったことが伺えます。また、不動産投資に走った企業も、その不動産を売却するために投資活動によるキャッシュフローがプラスになることもあります。そのため、投資活動によるキャッシュフローがプラスである状態は必ずしもよい状態であるとは言えません。

3 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは、簡単に言うと借入を行えばプラス、借入金を返済すればマイナスとなります。そのため、借入金を返済すれば財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなり会社の健全性が上昇していることがわかります。

(過去問トライアルの解説)

営業活動によるキャッシュフロー+投資活動によるキャッシュフロー+財務活動によるキャッシュフローが期末の現金一期首の現金と等しくなります。そのため、次の式が成り立ちます。

$$A - 1,200 + 250 = B - 450$$

$$A - B = 500$$

これを満たす肢はイです。

過去問トライアル解答

イ